

赤光

社会主義学生同盟政治理論機関紙

9

社会主義学生同盟書記局発行

¥ 10

日本の米政策と米米

原潜艦寄港反対斗争はいかに闘うべきか

○ 原潜艦寄港と激動するアジア情勢

クーデター、デモ、反乱、ゼネ・スト、経済危機等報道される南ベトナムの情勢は救い難い混沌に陥っている。米帝はアジア支配政策に全く行き詰まり、階級状況の固着化を築き前進する革命的斗争を阻まんと、トンキン湾パトロールを強行し、北ベトナムを威嚇する一方、北進の策球を上げつ、ベトナム人民の、経済危機に対する不満、ブルジョワ統治に対する不信を以てベトナムに対する同情、理解は日に日に増え、南ベトナムの情勢は混乱から激動へと革命的に進行している。その結果益々兇悪化する米帝の巻き返しは、政治的混乱に対する露骨な介入、トンキン湾における緊張のデッチ上げという絶望的政策となつていのである。この米帝アジア政策の破滅は、私等他帝国主義の介入(異なつたアジア政策)によつて促進させられている。日帝はこ

エックするという戦斗潜水艦本来の意図であり、第二にはサブロットを搭載した潜水艦を日本に寄港させることにより、日帝のアジア軍事政策を封殺し、米帝の多角的核戦略内に組織しようとする意図である。これに対し日帝の態度はどうか。アジアの階級斗争の前進は、いわゆる共産化の危機としてあり、これを阻止するという観点での一定のブルジョワ同盟を強制している。日帝の独自のアジア政策もこの要素によつてある程度規制され米帝反革命への一定の協力を生み出しているが、サブロット搭載給の入港を拒否した池田の独自の意図を見過ごしてはならない。それは日本寄港の前後にサブロットの積み下ろしをやるという米帝の欺瞞にも少しも犯されるものではない。日帝池田は核兵器そのものが嫌いなのではなく、米帝の核兵器が組織的に日本に持ち込まれることを拒否しているのであり、米帝核戦略体制そのものに独自の態度をつたのである。これを看過するならば、或は単に池田の欺瞞としか捉え得ないならば、進行する日帝のアジア進出と池田の軍事的プランとの有機的連関や日帝軍事力の増大、軍需産業の大巾拡大等、重大な日帝の軍事問題を正しく暴露し得なくなるのである。これは私が米多角的核戦略を拒否したことと同様の問題として捉え得るのである。

従つて我々は米原潜艦日本寄港を、米日両帝国主義の、アジア反革命戦争拡大政策の一端としてあくまでも反対すると同時に、この承認劇に表れた日帝のアジア政策軍事的意図について充分に暴露、批判しなくてはならない。

○ 現地阻止斗争と中央斗争
九・二七横須賀現地斗争は今最大限の組織的準備をもつて推進

の混乱に対し、明確に反革命の立場をとり、エン政府に対して緊急援助(百五十万ドル、医療団、タンジスタラジオ)を決定し実行している。これは日韓関係改善と同様の態度を露した日帝独自の政策の一つと言えらる。熟知せられている南ベトナム情勢を最初から素直にこの国が現在のアジア情勢を最も徹底的に闘わしているからであり、基本的に同質の混乱が全アジアに蔓延しているからである。そして米原子力潜水艦が日本に寄港する、という問題は、この激動と密接な関係があるからである。即ち米帝は、自らの後退を防ぐのに、新しい緊張をつくり出しそれをめぐつて自由陣営の結果を求め(米のアジア政策や米のアジア核戦略への封じ込め)、又それを口実にして侵略をするという瀬戸際政策に活路を求める反動的政策を展開しているのだ。従つて原潜艦日本寄港は次の如き意図を米帝に見ることが出来る。第一には前述の如き軍事的意義、つまりベトナム、ラオスの革命人民に対する武器、食糧他の輸送をチ

されている。八・二八池田の承認決定以来、直ちに反撃体制に入つた我々の闘いの過程は、若干の分裂主義を生み出しつゝも八・二八・九・三、九・一五と着実に大衆を捉え、原潜艦斗争の前進、大衆的昂揚はその基盤を獲得したと言えらる。この運動の発展は二七日に横須賀において現地集会、抗議デモを獲得できるところにまできた。我々はこの現地斗争において、大集会において寄港に反対し闘う日本の労働者、学生の意志を日米の帝国主義者に叩きつけると同時に、より多くの大衆をこゝに結集せしめる組織的準備に全力をあげなくてはならない。そしてアジア人民の反帝斗争の前進がベトナム、ラオス解放区に拡大に明確な支持を与え、これを弾圧する帝国主義の反人民的侵略に断固たる反対を明らかにしなくてはならない。そしてこの圧倒的成功のもとに、更に多くの大衆に日帝の軍事的アジア政策を暴露し、米帝の反革命軍事行動を暴露し、首都における大衆的昂揚へと闘いを発展させることが、重要な課題である。原潜艦斗争の展望は、現地阻止斗争ならびにその準備、宣伝と首都における大衆的反政府斗争との同時的進行、有機的連関こそあることを確認しなくてはならない。そしてこのことは、あくまでも単なる核アンチから日帝のアジア反革命政策に対する批判、斗争へと質的な発展をかちとつていくことと同時に追求されなくてはならない。

○ 原潜艦は危険だ!
原潜艦をめぐる安全性論議を批判することは、安全性論議だけで闘うことに対するその限界に対する批判であつて、原潜艦のもつ危険性を暴露しなくても良いということでないの言うまでもない。

危険性は次の二つの内容をもっている。一つはアジア階級斗争に対する直接的軍事行動につながっていることであり、二つは核自身のもつ極めて危険な機能である。第一の点は、文字通り戦火の真只中にある、革命と反革命の火が燃えて、革命の側が一日と勝利に向つて前進しているラオスやベトナムに特に中心がおかれている。トンキン湾の如きせまい海域を哨戒する死の第七艦隊だけでは不足とする米帝の核戦略の強化である。米帝戦略には第一撃能力から第三撃能力迄あり、共産圏や階級斗争が激発する恐れのある植民地まで総てを包圍している。それをアジア海域において強化し、特に対戦艦用としてのノーチラス型原潜艦を配備しようというのである。第二の問題としては、移動原子炉とも言える推進力は、恐るべき廢液をタレ流す（横須賀で排出すると東京湾全体が汚染される）という問題だけでなしに、戦艦艦隊であるために危険からの防禦を最小限に押えてあるので、事故が起きやすい。例えば昨年四月十日スレッンシャイ号が沈没したまま未だに事故原因はおろか給体すら発見されていない。（この時はボラ瀆寄港問題があり、米側は沈んだのはノーチラス号だからボラリスは安全だ、と言明している。今度はノーチラス型だから安全だと言っていることに注目せよ）。この廢液汚染の問題は、単に現地住民や漁民だけの問題ではなく、例えば魚の体内で濃縮されたイオン交換樹脂を喰べる全人民の問題である。資料は別に出しているので詳除はしないが、安全である、という欺瞞に対する反論は大衆討論の中で充分になさなければならぬ。

○ 原潜艦斗争における学生戦線内部の誤謬と偏向

原潜艦斗争は、あくまでもアジアの階級斗争への反革命的介入

○ 斗争の展望

原潜艦寄港とアジアの激動との関連については繰り返して指摘した。現在のアジア情勢の基本的内容を再度明らかにしたい。その第一は南朝鮮である。学生デモと食糧危機、深刻な政情不安を戒厳令でのりきつた朴は、李ライン等で強硬な態度を示しつつも、二千万ドルの特別援助の受け入れを決定し、危機を一日のばしにし、日韓会談の妥結、六億ドルに最後の望みをつないでいるが、学園浄化法、言論弾圧をめぐって再び反政府斗争の米がある。いずれにしても深刻な外貨危機、食糧危機の早急な解決は到底無理であり、喰えず、癒らずの悲惨な人民の状況は朴政権の安定を夢と化す重要なファクターである。第二にマレーシアとインドネシアの領土紛争である。インドネシアの空挺部隊侵入に対し英軍がマレーシアから直接介入し、専ら調停役をしていた池田もどちらを支持するかを迫られている（インドネシアへの日本資本の進出とスカルノ来日予定は撰択を暗示している）し、日帝アジア政策の一つの幹がインドネシアにあることを考えれば容易ならざる事態と言えらる。第三にラオスである。ジャール平原で快進撃を続け解放斗争を推進しているパチト、ラオに対し、圍進を道具にした米帝は公然と干渉し、ブン、ウム、プーマの野合を指導し反革命的軍事行動をとっている。ラオスに対する資本投下を圧倒的に行っている仏帝は米の軍事干渉が益々解放戦線への人民の傾斜を促進しているとしてインドシナ中立化構想をもつて米帝と真向から対立している。大衆の支持を全く失い米帝軍事援助のみで辛うじて余命をつないでいるブン、ウムが打倒され革命権力が樹立されるのか否か、という転機に立つラオスはベトナム情勢にも大きな

の批判と核艦の危険性暴露の二点を中心として大衆討論を巻き起さなければならぬのであり、「中共の核実験準備が池田に核武装の口実を与えている」と主張する革マル派の如き教条的反スタ論議は単に日帝を美化する反動的言辭というだけでなく、原潜艦とアジア情勢についての批判は全くなし得ず、従つて運動も組織し得ないことは明らかである。ラオスやベトナムにおける人民の闘いを彼等はどう評価するのか。帝とスタの代理戦争などという教条を盲信しているのだからか？或は又「核戦争の危機に脅え「行動のみが戦争を拒否する」と無内容な危機意識を煽る中核派の諸君は、米帝の核艦が寄港することを直接的に「日帝の核武装化」と考えているのだろうか？日帝が核武装を準備していることは以前から明らかであり、この異議批判をしなくてはならないのは勿論であるが、米帝核戦略体制そのものを拒否する日帝がサブロック他の米帝核兵器を拒否しているのは当然でこれを直接的に日帝の核武装というのは明らかに飛躍している。そしてこゝには生き生きとした情勢が何もない。九・三斗争総括の時小林君（法政）が語つた「たゞ大きい問題だからやめる」というので取り組んだ……という時流主義的出発点では、誰でもが言う決まり文句しか言えないのは無理もないと思われらるが、「全地球の問題」という都自代での原沢君（フロンテ）の没階級の発言では激を明らかにし得ず、従つて闘いもピンボケになることは自明であろう。一般的安全性論議に埋没している社共と、それに感覚的反発を示しつつも闘いの方針、いかに、を持ち得ない諸君をしかし我々は単に批判するだけでなしに、革命的論争で導きつつ統一斗争を組んでいく必要があることを絶対に忘れてはならぬであろう。

影響を与えているのだ。第四に南ベトナムであるが、米仏の異なつたアジア政策と窮乏し厭戦気運の充満している人民の反抗をファクターとする相繼ぐ戦争、混沌するブルジョワ統治は、サイゴンにおける四八時間のゼネ、ストの発生でついに末期的症狀を呈したと言える。対共産圏政策をめぐる対立である軍部指導者の分派斗争は、人民の支持がないことによつて誰も決定的力を持ち得ないでドロ沼状態である。学生、仏教徒、キリスト教徒に新たに労働者階級の蜂起にあつた上、山岳部族の反乱の呼応はグエン、カー、政権の虫の息を止めるに足る。米帝の反共の一人芝居も最早効果をあげ得ないし、日帝の緊急援助も焼け石に水程度でしかない。最後にインドの食糧危機と物価数倍増による人民の疲弊、ストの断続を記しておく。以上の如きアジアの激動、即ち米仏日英等帝国主義のそれぞれ独自のアジア政策（帝國主義列強構想のアジアにおける政局面）と後進ブルジョワ政権の動揺、人民の反資本主義斗争の前進、これらこそ米帝に新しい緊張政策をとらしめ、原子力潜水艦（機動的核兵器）のアジア配属、日本寄港の政策をとらしめ、日帝に独自のアジア政策をとらしめ又日本寄港を承認せしめる直接の契機となつていのである。従つて、原子力潜水艦寄港反対斗争は、アジア諸国革命人民の、進行する反革命軍事干渉を拒否し粉砕する闘いと、方向性において連帯した闘いであり、自国帝國主義に対する我々の斗争抜きにしては彼等の闘いも又暗いと言えらる。故にこそ、日韓会談、韓国支配を突破口に展開されようとする池田自民党政府のアジア政策全体に対する闘いであり、優れてインターナショナルな闘いなのである。後進国の斗争とのかゝる連帯こそ、我々の原潜艦斗争の展望であり、日韓会談反対斗争と矛盾する闘いではないことの理由である。

若し中核派の如く、原潜艦の登場と共に日韓を忘れるという誤りを犯すならば、斗いの展望は決して拓けはしないことを明確に確認しなければならぬ。

○ 全力をあげて九・二七、十、十一月斗争を闘いぬこう

以上の如き展望にのつとつて、我々の斗いは二七現地斗争の成功をかちとり、そして十・三〇、十一・二七のストライキ斗争へと闘争せなければならぬし、それを保証する風の如きクラス討論を全大学において巻き起す必要がある。「何故斗えないか」をくどくどと教えて歩くのではなしに(革マル)、単に「核戦争の危機」をヒステリックに叫ぶのではなしに、日々激動するアジ

東京学生会館立退き 反対斗争の現局面と今後の斗いの方向

垂水俊介

全都の寮生、学友諸君！

現在東京学生会館六百名の寮生に対して、文部省、学徒援護会側が立ち退き問題を直接の契機として、学徒厚生審の実質化、具体的には、二、二八通達の適用を強力に統一会館規約という形態で強力に押し出して来ています。この様な反動的的政策は政府文部省が調査五カ年建設計画の一環として出されているのです。この様な文部省路線の反動化の意図は、我々の生活権、自治権を根本的に否定し、破壊するもの以外の何ものでもなく、すでに多くの学友が御承知の如く、九月三日、七日、八日、十四、と対援護会斗争を専務ストップという戦術を使用しつゝ、実力行使の大衆団交

シア情勢とその階級的意義を克明に報告し、それと日帝のアジア政策軍事問題との関連を明らかにするそのような大衆討論を転開しなればならない。

全都の先進的学友諸君！

全力をあげて原潜艦斗争を闘いぬこう。

全力をあげて日帝のアジア政策を批判し斗おう。

○ 原子力潜水艦寄港反対!!

○ 日韓会谈再開阻止!!

を追求してきました。この斗争の過程であくまで文部省の方針を貫徹させる為に、三度に渡り官憲を導入し、計九人の自治委員、寮生を不当逮捕し、現在三人が拘留中であります。この官憲導入の張本人は、かつて教育大学の学生部長を行つてるとき、安保斗争のハガチ事件の際に教育大自治会に官憲を導入し、再び会館において行つた援護会下村理事長であり、この反動の手先どもは、現在検査当局と協力して館生数名を告訴、ないしは起訴を行なおうとしている、また、政府文部省と一体となつて、十月二十一日には文部省の全都の二十一大学の学生部長、厚生補導員クラスを呼び、大学当局の手

による処分も検討している。更に私服刑事の調査活動、自民党文教委員の手先どもの写真撮影等の一連の権力側の弾圧は苛酷きわまるものであり、移転前に学生会館の自治の束体、即ち、入寮選考権、予算配分に関する権利を完全に骨抜きにする事を、いかなる手段を通じても行なうことを意図しているものであります。同時に立退きの青図設計プランには、我々の要求は殆ど受け入っていないどころか、自治会室、会議室、寮生集會の場、生協の本部室、従業員備室などはすべてはぶかれていきます。この立退き事態の中に寮自治活動の制限と統制が明確に表現されています。そして援護会は我々の要求を無視して九月三日に辰村組に落札を行ない、起工式を七日に行ない、すでに工事着工の段階に突入しています。このような状況の中で我々の斗いは非常に困難な局面に立たされています。しかしこの斗いを放棄したり、一歩でも後退した方針で斗争するならば、全面的な敗北を我々自らつくりだすこととなります。従つて七日以降、援護会と我々の一定の固着状態をいかに打破していくのか、その斗いの基本的内容を再度全館的に確認し、今までの斗いの総括を真摯に行ない、その欠かんと課題を今後の方針に導きだすところの、思想的、組織的準備を試験期という主体的条件の困難を意図的に克服する方向で現在行なつていきます。現段階において我々が把握し得ることは、主観的にどうとらえようとも、客観的必然性において、この斗争性格は規定させる、そのことは国家権力との対決は必然的なものであり、不可避的なものである。しかるに決して避けられないということである。我々が真に生活権自治権を守り、拡大強化していくのには、特に学生会館のようなインターカレッジ寮の縮小、廃止の方

針を打ただしている以上、現在の池田内閣、文部省の教育行政政策に全面的に敵対しなければ決して我々の勝利は展望を切り開けない。この次元において、明確に、各大学の自治会が現在かゝっている、学生会館建設問題においてみられる、サクル室の排除、警備、補導設置等を行ない管理運営権を学校当局の(ゲモノ)に置き、自治活動全般に対する制限、国際競争力の強化という独占資本の要求にもとづく産学協同、理工系偏重教育政策、高物価政策に伴う授業料値上げ問題、各寮にかけられている攻勢は、自分の使つたものは自分で支払うという社会通念を導入した受益者負担の原則適用(区分負担)の寮費三倍増の、経済的圧迫と同時に生活のカチゴリを通じてブルジョワイデオロギの注入を意図、又建物の管理から思想統制、人間管理という方向での舎管の設置(カウンセラー、アドバイサー)である。このような一連の政策は現在の池田内閣自身がつている反動文教政策の大学、寮に対する直接的あらわれである。個々の同一的内容性において全部、全国の寮生、学友と共通の斗いの基盤があるのであり、真の連帯と統一行動、共斗体制がつくり出し得る条件と可能性がある。だから我々は現在全寮連、都寮連民青派書記局の方針である「民主主義的な新寮を確立 移転後の寮生の生活改善斗争という「身のまわり主義」や、各寮における日常的抵抗斗争を、単にその段階に終息させ、一定の要求をかちとつたら、その斗いをより本質的な斗いへと発展させるのではなく、個々の個別の斗いをその段階に停止させ、民青への組織拡大を自己目的化し、その寮生の現実的斗いとは無関係に、かつ接点をぬきにし、単に平和とか独立とかいう言葉でプチブル平和意識に全く依存し、反米民族路線上の基地カンパニア斗争へと政治主義的ひきずり込む方針

(戦術としてではなくその事自体が目的化され方点がおかれてい
る)良心的教授を味方に組み入れ、敵を孤立化させるという原則
的観点をぬきに統一戦線の一要である包圍作戦及び没主体的共斗
体制拡大主義、すべて内容をぬきにして形態の問題にひきずり落
し、ブルジョワ議会議会民主主義幻想を拡大し、ブルジョワ民主主義
に対して民主主義の完全実施という限界の内にか大衆を組織化
しなく、特に寮運動論においては、憲法に依存した教育機会均等
論、貧困論、国民教育論等全く現在の全体的情勢と無関係に固定
化した運動論、組織化の問題を学習会討論のみに絶対化する、サ
ークル主義的組織論をのりこえ、戦斗的寮大衆運動の復活を勝ち
とる為に、現在の寮運動の任務を明らかにしながら、全国斗う寮
生、学友の先頭に立つて斗わなければならない。だからこそ我々
の斗いは単に学生会館のみの特殊な斗いではない。

この斗いは、現在の日本帝國主義の内外にわたる植民地主義の
再開に伴う海外侵略、国内反動化と抑圧の状況の中で明確にとら
え、位置づけ、単に反動文教政策、学徒厚生審の実質化という一
般的認識から、現在の階級情勢の中から、個々にかけられてきた
諸反動攻勢を科学的分析のもとに解明し、階級攻勢の具体的内容
と性格を生々とらえる方向性において学徒厚生審の具体的内容
を明確にし、その情勢把握、現状認識の上に立つて、池田内閣の
諸政策の反人民性を暴露する中でこの斗いを強力に押し進めなけ
ればならないのである。

今後の展望として学生会館(全国十一会館)を基軸として全都、
全国の統一行動、総決起集会、文部省抗議行動等の反政府斗争へ
と高めて行かなければならない。その斗いと同次元的に対援護

会斗争を實力斗争として強硬に押し進めなければならない。

同時に原子力潜水艦寄港阻止、日韓会谈再会粉砕等の全人民的な
重大斗争をも積極的にとり組み、その実践的過程を通し、日本帝國
主義の政治的意図と本質をはつきりとつかみ、全都の学友と共に池
田内閣打倒への斗争として高める中で、最後の一戦まで強力に斗え
る立退き反對斗争の思想的、組織的基盤と指導体制を確立するエネ
ルギー源泉を創造しなければならない。その時こそ日本帝國主義の
植民地主義再開の、侵略と反動化に全面的に敵対し得ることであり、
従つてこの立退き反對斗争は単に立退き一般に對して反對する斗争
でもなく、改良主義、寮内主義的、閉鎖的斗争を克服することをぬ
きにしては、我々の展望は生み出し得ないし、逆に全面的敗北を意
味するし、そのことは日帝の植民地戦争準備政策のるつぽの中に、
何等かの形において動員、参加させられ、完全に帝國主義支配体制
の中に組み込まれることとなるのである。

以上のような観点に立つて斗いを進めて行く決意です。学生会館
の斗争に對しなお一層の強力な支援とかつ連帯的斗争をつくりだそ
うではありませんか！

「理論戦線」第二号：：：：：定価 一五〇円

ウニタ書房 文獻堂にあり

社会主義学生同盟書記局

(新宿区大京町 二〇番地

レポルソン社内

(三五三) 〇五六五